

平成 29 年度各部等事業計画

制度対策本部

日本土地家屋調査士会連合会制度対策本部規則第 3 条に規定する土地家屋調査士制度、不動産登記制度、司法制度及び地図に関する事項等で緊急な対応が求められる課題について、全国土地家屋調査士政治連盟及び関連団体とも連携を図り、各界・各分野から情報を収集・分析し、連合会の目的達成に必要な事項について、適時、適切な活動を行うこととする。

- 1 制度基盤の拡充を図るための具体的方策の策定と展開
 - (1) 「境界紛争ゼロ宣言!!」の継続的発信
 - (2) 所有者不明土地問題・耕作放棄農地等への対応
- 2 土地家屋調査士制度改革の推進
 - (1) 土地家屋調査士制度環境への対応
 - (2) 土地家屋調査士業務拡充への対応
 - (3) 業務情報公開システムについての検討
- 3 資格者制度の改変に関する情報の確実な捕捉と適切な対処
 - (1) 成年後見制度への取組方策についての検討
 - (2) 国の政策への対応
- 4 民間紛争解決手続代理関係業務に関する課題対応
- 5 土地家屋調査士制度のグランドデザイン対応
- 6 制度対策戦略会議の有機的活用
- 7 大規模災害からの復興支援と防災体制の強化
- 8 国際化への対応及び学識者との共同研究
- 9 研究所の研究成果の実現化へ向けた諸施策
- 10 区分建物に関する検討と対応
- 11 その他緊急課題への対応

総務部

- 1 土地家屋調査士会及び会員の指導並びに連絡に関する事項
 - (1) 関係法令、会則、諸規程等の検討・整備
 - (2) 土地家屋調査士会の自律機能強化の支援
 - (3) 非土地家屋調査士による法令違反行為への対応
 - (4) 大規模災害対策に関する検討
- 2 連合会業務執行体制の整備・充実
- 3 オンライン登記申請への対応
- 4 民間認証局に係る登録局の適正な運営
- 5 情報公開に関する事項
- 6 会館の管理に関する事項

財務部

- 1 財政の健全化と管理体制の充実
 - (1) 中長期的な財政計画の検討
 - (2) 予算執行の適正管理
- 2 福利厚生及び共済事業の充実
 - (1) 親睦事業の検討及び実施
 - (2) 各種保険への加入の促進及び共済会事業への支援
 - (3) 土地家屋調査士国民年金基金への加入の促進
- 3 土地家屋調査士会の財政面における自律機能の確保

業務部

- 1 土地家屋調査士業務に関する指導及び連絡
 - (1) 「調査・測量実施要領」に関する事項
 - (2) 不動産登記規則第93条に規定する不動産調査報告書に関する事項
- 2 筆界特定制度に関する事項

- (1) 筆界特定制度と土地家屋調査士会ADRとの連携
- (2) 筆界特定制度の検討及び指導
- 3 登記測量に関する事項
 - (1) 登記基準点についての指導・連絡
 - (2) 土地家屋調査士会と日調連技術センターの連携
 - (3) 会員技術向上の検討及び指導
- 4 土地家屋調査士調査・測量実施要領の改訂
 - (1) 執務規程及び調査・測量実務要領の作成作業

研 修 部

- 1 研修の企画・運営・管理・実施
 - (1) 専門職能継続学習の運用
 - (2) 新人研修の実施・検討
 - (3) eラーニングの拡充・整備と運用
 - (4) 研修体系及び研修の充実の検討
 - (5) 研修情報の公開の活用・推進
 - (6) 研修用教材の運用・更新
- 2 土地家屋調査士特別研修の支援と受講促進
- 3 ADR認定土地家屋調査士の研修の検討と啓発

広 報 部

- 1 広報に関する事項
 - (1) 制度広報に関する事項
 - (2) 社会広報に関する事項
 - (3) 各土地家屋調査士会広報部との連携
- 2 会報の編集及び発行に関する事項
 - (1) 土地家屋調査士業務の充実に関する情報発信
 - (2) 社会・経済情勢の変革が土地家屋調査士の制度と業務に及ぼす影響についての情報発信

(3) 土地家屋調査士会の実施する事業等についての紹介

3 情報の収集に関する事項

(1) 土地家屋調査士制度に関する情報収集

(2) 国際的な視野での土地家屋調査士業務環境に関する情報収集

(3) 災害への対応及び災害復興に関する情報収集

社会事業部

1 公共嘱託登記の環境整備に関する事項

(1) 受託体制の整備

(2) 嘱託登記業務発注の情報収集・啓発

2 地図の作成及び整備等に関する事項

(1) 登記所備付地図の作成及び整備

(2) 建物所在図作成の事業化に向けた対策

(3) 国土調査法第 19 条第 5 項指定の利用の推進

3 土地家屋調査士関連業務の拡充に関する事項

4 土地家屋調査士会 ADR センターに関する事項

5 その他公共・公益に係る事業の推進に関する事項

(1) 空家対策等の検討

(2) 防災関係の情報収集及び提供

研究所

1 表示登記制度及び土地家屋調査士の業務と制度の充実に関する研究

(1) 土地法制に関する研究

(2) 測量技術に関する研究

(3) 法整備に関する研究

(4) 土地行政に関する研究

2 諸外国の地籍制度等の実態に関する研究

3 地籍に関する学術的・学際的研究

- 4 自然災害等における非政府組織の国際協力のネットワークの確立
- 5 地籍問題研究会及び関連学術団体等との連携強化
- 6 会長から付託された事項の研究
- 7 制度対策本部との連携

土地家屋調査士特別研修運営委員会

- 1 第12回土地家屋調査士特別研修の運営・管理・実施
- 2 第13回土地家屋調査士特別研修の計画・運営・管理・実施
- 3 第14回土地家屋調査士特別研修以降の計画